



日本記者クラブ
「日米中」研究会④

「中国と日米中」

国分良成

慶応義塾大学教授

2009年12月16日

シリーズ研究会「日米中」第4回は現代中国研究で知られる国分良成（こくぶん・りょうせい）慶応義塾大学教授に話していただいた。「中国にとって日米同盟とは何か」という設問に対して「これほどありがたいものはない」と答え、日米中の三者関係を解き明かした。中国の最大の弱みは「民主化していない」ことであり、民主化していないとは「所得の再分配ができていない」ということだと明確に分析。共産党の意思を国家に反映させる「党国体制」の現状を詳しく説明した。その上で「民主化はいらないから、ずっと抑えつけられていなさい、とは中国の人たちにはいえない」と中国を見る難しさを本音で語った。

©社団法人日本記者クラブ

国分良成・慶応大教授 きょうの話は、ある意味では非常にタイムリーでございまして、またここにおられる皆様方は、もうプロの方々でいらっしやいますから、あまり事実をお伝えしても意味のないことだと思いますので、できるだけ大きな視点というか、あるいは分析の歴史的な視点といいますか、そうしたところを少しお話をしてみたいと思います。

日米関係の歴史は国民の選択だった

ただ、いま起こっていることは、まず初めに簡単に申しあげておきますと、やはり相当に大きな問題だというふうに思っております。というのは、つまり日本の世界との向き合う方法というか、そのあり方、全体にとって相当決定的な大きな問題を内包しているということではないかと思います。

一つは、いうまでもなく外交の基軸、軸足の問題であります。現在、まさに報道されておりますように、日本はアメリカとの戦後の長い歴史的な関係をどうするんだ、ということになるわけです。日本の外交にとっての最大の基礎になるわけでありますけれども、その部分が、ややもすれば中国にもっと近寄るのか、というような現象までみられるわけであります。

それは、つまり日米関係というものをどういうふうに考えているのか、という部分が問われているというのが第一だと思います。これはおそらく中国の方もそうでしょうけれども、まさか日本が中国を基軸にするということは、いまの状況の中では、あるいは歴史的な経緯の中では考えてもいないでしょうし、もちろん、日中の友好はあるわけですが、しかしこの長年培われてきた関係の中で、アメリカとの関係を犠牲にしてということ、中国自身も考えていないとか、おそらく驚いているのではないかという感じもいたします。

やはり日米関係というのは、一体何なのかというのが、もう一度問われているということだと思いますが、私は日米関係というのは、必ずしも自民党がつくった外交政策だというふうには

は思っておりません。つまり、日米関係で築きあげてきた60年以上の歴史というのは、国民の選択であったということを、やはり忘れてはいけないというふうに思っております。

そういう意味で、歴史をかけてつくりあげたものを壊すのは簡単でございますけれども、しかし、やはりこれを財産として、我々の資産として、どういうふうにさらに展開していくのか、発展させていくのかということを考えなければいけないわけであります。最近のこうした動きというのは、日本自身が、これから鳩山さんのいわれているように、“駐留なき安保”というような形になっていったときに、日本の防衛力ないしは安全保障をどういうふうに確保するのか。では自主防衛でいくのか、という議論もちろんあるわけですが、しかし、おそらく日本国民はそういう選択はしないだろう。また、いまの日本の経済状況を考えても、バランスのとれた民生という部門を、できるだけ充実したいということになるかと思えます。

そういう意味で、アメリカとの関係というものを最大限重視しなければならないということだと私は思っております。もちろん、それは中国との関係を否定するものではない。しかし、やはり基軸は基軸であるということはあるかと思えます。

第2番目に、やはり今回のことを通じて感じたことは何かといいますと、それは日本の政策決定のあり方に関するものであります。現在の民主党政権の政策決定のスタイルというのが、基本的に政治主導という形になってきておまして、政治家中心という形になっているわけですが、しかし、今回のこの習近平副主席の訪日に当たって、かなりいろいろな無理が生じているという感じがいたします。その無理というのは、官僚との関係のあり方というのが、小沢（一郎）幹事長がああいう形で単純にぱつぱりと切られたことに関しては、これは非常に遺憾であるというふうに、私も思っております。おそらく多くの日本国民の方々が、そうしたことを感じられたのではないかというふうに思っております。

習近平訪日と天皇会見

せっかくでございますので、このテーマに若干触れてから少し大きなテーマに入っていきたいと思いますが、私は今回のこうした一連のことの中で非常に気になりましたのは、今回の一連の騒動で一番心を痛められているのは陛下ではないかということです。

もちろん、習近平副主席というのは、中国の次期のリーダーとして、最も有力視されている人でありまして、我々ももちろん次のリーダーとして認知をしておりました。今回の訪日も非常に重要であるということは、少しでも中国がわかっている人ならば、そう考えるだろうというふうに思います。

98年4月に、胡錦濤副主席が訪日しました。98年のその後に江沢民国家主席が来られて、例の歴史の問題で少しいろいろありました。その前に、4月にたしか来られていたわけですが、そのときのことを少し思い出してみても、天皇陛下にお会いになられておりますけれども、やはり今回は、その意味では、習近平氏がお会いするということは、それは日中関係ということを考えても重要だというふうに思います。しかし、やはり手続きが非常に悪かったということは、だれの目にも明らかだと思います。前回、胡錦濤さんが来られたときは、日本と韓国だけだったのですけれども、そういう意味では日程が非常に明確にさっと決まっていたわけです。

今回の場合は、東南アジアにその後行かれるということで、4カ国歴訪の旅ですから、日程が非常に流動的だったということはあるのだらうと思います。ただ、その意味では、以前よりも、訪日がその4つのうちの1つになったということではありますけれども、しかし、その日本と中国の長い、ある種の特殊な関係を考えても、その辺はもう少し配慮して、きちんとやるべきだったのではないかというふうに思います。それから民主党の対応にしても、ご存じのとおり、一たん決まったものを覆すようにやったわけですから、これが政治利用という形で書かれていますが、そういうふうに思われても

仕方のない部分があるのかなと思うわけであります。

そういう意味で、今回の一連のことが、日本外交の全体的な方向性という点においては、ちょうど普天間の問題と全く同時並行で起こっているわけですから、おそらくアメリカからみた場合には、どう考えても普天間の問題で決断が鈍っているわけでありまして、それはアメリカに対する関係というものを少し落としてしまっている。少しどころか相当に落としたということにならざるを得ないわけでありまして。その反面、中国に対してはこれだけ気を遣うというふうに当然みえるだろうと思います。

本当にそれで日本の全体的な外交というのが成り立ち得るのかというのは、やはり冷静に考えなければいけないと、その意味で私は、相当大きな岐路に立っているという感じがしております。

私自身は、先ほど申しあげたように、もちろん中国との関係も大事でありますけれども、これからお話しいたしますように、米中関係をみていまして、相当に近くなっております。その日米中関係ということを考えてみますと、日本だけが1つ浮いてきているという感じもしないでもない。そういう点で、私は、このところはしっかり状況認識をすべきであると思っております。

ということを申しあげて、やや民主党の政策決定のあり方についても、どうも一方に偏る、あるいは個人の意思や思惑が働き過ぎるという側面があるのかなという感じがいたします。

同時に、官僚機構とのうまいハーモニーの中で政策を形成していくということがやはり必要なわけで、もちろん官庁、あるいは官僚独裁の問題というのはあるかと思いますが、しかし、そのハーモニーが生まれない限りは、よい政策は生まれてこないというふうに思っております。

ということで、ややその部分、長くお話をさせていただきましたけれども、その部分に、現在は皆さん、本当に関心が集中していると思います。私は学者でございますので、学者の視点

は、もっと大きくなければならない。ここから先は、現在の視点をどういうふうに見据えるかということの発想といえますか、そうしたものを提供してみたいというふうに思うわけであります。

20 世紀の中国の位置は

私自身は、中国を中心として研究をしてきておりますので、まず初めに、いま、中国はどこにどういうふうにいるのかということをお話してみたいと思います。そして特にここでは、中国はいま、どれぐらいの体制的な安定度があるのかということについて検証をしてみたいと思います。その後、米中関係、そして日中関係が現在、どのような関係性にあるのかということをお話して、最後に日米中、一体今後どうなるのか、いまの位置がどこにあるのかということを考えてみたいと思います。

まず、「20 世紀中国」という大きなくくりをさせていただきました。これは何かといいますと、我々はもちろんいまの時代に生きておりますと、現在のことしかみえてこないわけでありますが、清朝の末期から中華民国、実は辛亥革命が 1911 年でございますから、再来年が辛亥革命の 100 年ということになります。ですから中国は来年、上海万博でありますけれども、再来年は辛亥革命 100 年、そして 2012 年は中華民国の成立 100 年ということになるかと思えます。

中華民国というと今の中国の敵国のように思えるわけですが、現在中国では、これについても非常に解釈が柔軟になってきております。中華民国から、中華人民共和国の歴史を否定的にとらえるのではなく、一直線とらえるというような考え方も大分出てきているわけであります。

つまり、1949 年に中華人民共和国ができたわけでありますが、そうした一貫した歴史、19 世紀の半ば以降、あるいはその末期以降、20 世紀を通して、一体中国とは何だったのかという、このテーマが非常に問われているわけであ

ります。

と申しますのは、中華民国を誕生させるに当たっても、日本は相当に支援をしているわけであります。いうまでもなく、孫文等の革命家に対する支援、そういう形で中華民国、これは略して「中国」でありますから、これを誕生するに当たっても、日本は側面的に支援をしてきたという歴史があります。たしかに、中華民国にせよ、中華人民共和国にせよ、両方とも「中国」という点でそこに一貫性が存在している。それは、ここに書いてあるような孫文、蒋介石、毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤、習近平と、これだけを 20 世紀のリーダーとしてパッと出してみました。日本の総理の数とは大分違いますが、これだけで 20 世紀中国の指導者がみな出てきてしまいます。

目標は「富強」と「中華統一」

私は、この人々の中に、あるいは清末から中華民国、中華人民共和国、それぞれ名称や国号は違ったが、目標はすべて一貫していたというふうに考えております。その目標は何かといいますと、「富強」の中国というのと、「中華統一」ということであります。それは 19 世紀までの混乱した中国、その時代は清朝でありますけれども、そこから脱して、富強、そして中華統一ということを一貫して掲げてきたということであります。これは孫文以来、上に書いたすべての指導者が使ってきたタームであります。

つまり、この目標のために、その手段が違って来たというふうに考えられるわけであります。孫文、そして蒋介石は「三民主義」を掲げた。三民主義のもとで、実は中華民国というのは、ある種の民主国家を目指したわけであります。最終的に憲法体制の国家にしていくということで、憲法を随分改正してまいりました。また経済的にも、1920 年代、上海は物すごい経済成長だったのではないかと、つまり、単純な封建時代ではなかった、いまの中国でもこんな言い方をするように、すでになってきております。

つまり中華民国というのは、一つの民主国家

へのビジョンを持っていたけれども、それが内外の圧力、さまざまな問題によって、できなかったということになるわけであります。その三民主義というのは、ある意味では、西洋のデモクラシーを中国的社会の中にどういうふうにつくりかえていくか、というのが孫文の発想であったというふうに考えられます。

しかし、それは、蒋介石を通じても十分に実現できなかったということになるわけで、その後、「社会主義」というものを毛沢東は掲げた。毛沢東は社会主義を強めれば中国は豊かになる、強くなると考えたわけであります。その貧しい中国から豊かな中国になるためには、平等社会をつくればこれで成り立つんだということで、彼は一貫して革命を追求した。社会主義にどんどん進化していけば豊かな社会になるというふうに考えたわけでありますけれども、その間、鄧小平を初めとして、異なる意見をいう人たちがいた。その人たちは、まず豊かにしないと、つまりある程度市場のメカニズムや、資本主義のメカニズムを使わないと、社会主義にいくことができないのではないか、と主張した。この2つの論争は、一貫して中華人民共和国の中に存在していたわけでありまして、毛沢東さんが死去した後は、社会主義市場経済ということで、市場経済を優先するという形になっていったわけであります。

その市場経済が生まれてくる契機になったのが、89年の天安門事件を経て、そして91年のソ連の解体、ということによって中国はどう生き残りを図るかというところから出てきたのです。いわゆる、南巡講話というのがそれで、1992年に出てきたわけであります。

その後の中国は、グローバル化に乗っていきました。これはWTOに加盟したのが象徴的だというふうに思います。

中国の改革開放というのは、ある意味では、特に社会主義市場経済以降は、改革開放以上に、開放改革であったということがいえるのだろうというふうに思います。つまり、中国を開放することによって改革するということでもあります。その最大の理由は何かといいますと、それまでの社会主義の体制がほとんど役に立たないとい

うことであります。

つまり、残すべきものがあまりなかったということで、一たんガラガラポンしなければならぬ。中国を豊かにするためには、海外から資本を入れなければならないということになったわけでありまして、ここが日本と大きく違うということでもあります。明治以来の資本主義の蓄積の中で成功してきた日本が、結局のところはバブル等を経ても、大幅に開放するというよりも、みずからの成功体験を基礎にしてさらに改造しようとした。中国の場合は、社会主義の中で、おそらく残すべきものは多くはなかったということだろうと思います。であるがゆえに、海外から入れる以外にみずからを発展させる方法はなかったということでもあります。

権威主義的な党国体制

そのことがもたらしてきた一つの傾向性というのは、やはり国際依存度を非常に高めた形の発展をせざるを得ないということになったわけであります。その間、中国共産党による一党体制というか、これをどういうふうに維持するかというのが、結局、権威主義的な党国体制という形になったわけであります。

この党国体制というのは、簡単にいいますと、国家とか政府の殻を使って、その制度を使って共産党の意思を反映させていくという体制であります。いま、民主党が国家に相当に意思を反映させております。党のほうに相当に強いようではありますが、まさにこれが党国体制のようなことになるわけであります。中国の場合、つまりは共産党の意思を、中華人民共和国という国家、政府の枠で表現していくということになりますから、優位性を持っているのは中国共産党であるというのは、明確であります。

以上のようにみてまいりますと、実は、この党国体制というものも一貫していた、蒋介石も“訓政”——訓導するという「訓」の字でありますけれども、つまりは中国の20世紀の歴史の中に、このような権威主義的体制というものがずうっと一貫してきたということもあります。簡単に

いいますと、現在の状況というのは、これはつまり共産党主導による市場経済ということになるわけであります。

到達目標としての日本

いずれにいたしましても、この 20 世紀中国をひもといたときに、清末までの帝国が解体していくという一種の屈辱感、ここがばねになってきていたということと同時に、おそらくその最大の目標というのは日本にあったというふうに私は思います。20 世紀中国の富強とそうした中華統一といったときの背後に、大きな到達目標としての日本というものが 20 世紀には一貫して存在したというふうに思います。

それは、やはり日清戦争というものが 19 世紀の終わりにあって、これがそれまでの帝国としての中華秩序、その中華帝国というものを日本が打ち破ったというところから東アジアのパラダイムシフトが起こったわけであります。

簡単に申しますと、それまでの東アジアの歴史で、日本の優位性というのはほとんどなかったと思いますけれども、そこから一貫して日本の優位性ということが起こった、ということがいえるわけです。つまりは、東アジアにおける国際秩序の巨大なパラダイム転換というものが、これ以後起こったのです。帝国の崩壊ということであります。

そこにある、そうした 20 世紀中国の歴史の中で、日米関係、あるいは米中関係というのをどう考えるかという、実は米中関係というのも皆さん、よく考えていただきたいのですが、20 世紀しか存在してないわけであります。19 世紀はほとんど何もありません。門戸開放宣言をジョン・ヘイが行ったのが 1899 年でありますから、そこから米中関係がスタートしていくわけです。

これはどういう形で進んでいくかといいますと、つまりは、フロンティアという形で太平洋のほうに、東海岸から西海岸にアメリカが出てきた、そこから初めてアジア太平洋にアメリカが接していったわけであります。ですから米

中関係、中米関係というのは、基本的に 20 世紀しかない、アメリカは新しい国でありますから、ということなのです。

その中で、実は、この 20 世紀というのは、中国がその主体になり切れないという状況が長く続いたわけであります。つまりは、日本の台頭の中で、むしろ日米関係をどういうふうに関係づけていくか、というのが 20 世紀の一貫したこの地域における大きなテーマであったというふうに考えられます。

単純に申しますと、20 世紀の前半が結局、中国をめぐる日米が戦争まで行ってしまったということになりますし、そうしたことを反省して、20 世紀の後半は、日米の友好同盟関係という形で成り立ってきたということだろうと思います。

そうした前提というものが現在、大きく変わるのかどうか、おそらく簡単には変わらないだろうというふうに思いますけれども、しかし、いま、そのあたりに大きな一つの疑問符のような政策が実際に展開されているということになるわけであります。

いま申しあげたように、もちろん中国は内外の問題がありましたので、一概には言えませんが、そうした内外の問題の中で中国が絶えず意識してきたのは日本である。例えば、中華民国の時代に蒋介石が絶えず日本のことを意識してきたというのは、至るところに出てきます。例えば国際連盟において、日本がそれだけ地位を享受しているのに、どうしてアジアのもうひとつの大国である中国が享受できないのか、ということを一貫していっていました。そういうことが、20 世紀を通じて歴史の中で繰り返されてきたということだろうと思います。

そうした意味で、まさにいまは中国の巨大な台頭（復活）とっていいのかもしれませんが。そのような中で、一体どのようにこの地域のバランスをとっていくのか。安定構造をつくりあげるのか、という大きなテーマが我々の前に突きつけられている。ということと同時に、日本の 20 世紀の優位性というものが、21 世紀には相当に大きな疑問符がつけられているというこ

とになっているわけであります。

その意味でいきますと、私、後ほどお話しいたしますけれども、日中関係というものも、ある意味では、これまでは南北関係であったと思います。つまり日本の対中ODAというのは、ある種の南北関係、つまり発展途上国と先進国との関係ということだったわけでありますけれども、その関係の構造というのが大きく変わってきた。少なくとも対等の関係にはある。もちろん、制度上、あるいは公式上は、日中は一貫して対等の関係にあったわけでありますけれども、現実のその関係構造という点でいきますと、それは先進国と発展途上国の関係であったという側面があります。

ということで、その状況がいま、一つ大きなパワーシフトが起こりつつあるということを前提として、20世紀の歴史としてお話ししておきたい。

ここに書いてございます現在の課題というのは、中国共産党の指導、中華人民共和国、この安定構造をつくるという政治目的が最も根幹にあり、そして、そのための経済成長が必要である。経済成長がどのように起こっているかという、基本的に外との相互依存の中で中国の経済成長が起こっているわけでありますから、中国自身はもう外を抜きにしてあり得ない存在になっているということで、中国の外交も基本的には国際協調を本来的にはとらざるを得ない。そうしないと経済成長ができない、そうしないと政治的な安定も遂げられない。こういうことになっているのが、中国の現実だろう。これは世界のどの国も、いま同じような状況に直面しているという感じがいたします。日本もおそらく例外ではないと思います。

体制的な安定度はどれぐらいか

では、一体中国はいま、どれぐらいの体制的な安定度があるのかということについて、私の考え方を申し上げたいと思います。

私自身は、中国の民主化というものを一貫して期待してまいりましたし、期待というよりは、

そういう主観的な話よりも、おそらく中国は民主化というものが必ず必要であると、一貫して私は思っております。その最大の理由は、所得の再分配がどのように行われるのかというところに関係しているわけであります。その問題に対する私自身の発想そのものは、いまでも、この20年以上、変わっておりませんけれども、現在の状況をどう説明するかといったときには、おそらく現実の中国は、いま、この体制の問題で大きく変わることはないだろうというふうにみております。

それがいつまでかというのは、私はもちろん申しあげることはできません。現在の状況の中で考えますと、習近平さんが、これからもし党の総書記になりますと、2012年であります。2012年に党の総書記になりますと、翌年の2013年に国家主席になります。2013年の春、3月ですが、全人代が開かれて、そこで彼が国家主席になると予定されます。

そして、その翌年、これは江沢民さんと同じパターンをたどったら、ということなのですが、2014年に党中央軍事委員会の主席を胡錦濤さんから習近平さんに移す。そして、2015年に国家中央軍事委員会主席を移すというルートになっていきます。これが江沢民さんから胡錦濤さんへの権力の委譲の時間的経緯でありました。

そうしますと、単純計算で2015年に完全に習近平体制が始まるといたしますと、そこから10年と仮定すると2025年、少なくとも国家主席をやめるというのが大きいでしょうから、2023年ですか、そこまではもうすでに体制が決まっている。というふうに考えると、これはすごいことだと思うわけです。超安定構造ということになります。国民の一人の参加もなく、2023年までのリーダーが決まってしまうんですか、ということになるわけであります。これは中国の中でも当然、いろいろな議論があるだろうと予想しますが、しかし、現在の状況をみている限りでは、大きな体制転換が起こり得るように見えない。もちろん、それ以外に不安定要素はたくさんあるわけでありますが、その状況がどうかということを簡単にお話ししていきたいと思います。

まず、中国の強さには、後発性のメリットがある。日本もそうではありますが、日本が近代化したというのは、ヨーロッパの経験を見て、それを物すごく圧縮、短縮して走ってきたわけがあります。これはおそらく日本人の方はもう忘れていますが、ヨーロッパの長い、100年、200年、あるいは300年の経緯を経てきたものを、日本は明治以来、あるいは戦後という形で、物すごく駆け足をしながらやってきた。これは後発性のメリットがあったからできたわけでありまして。つまり、先進国の失敗を避けていくということもありますし、あるいはその先進国からのいろんなメリットを享受できるということもあったわけでありまして。

中国に行けばだれでもわかるように、それは相当に古い体質のものから、まさに2009年、いやもっと先の、未来の社会を象徴するようなものまで、すべてが混在していますが、それはまさにそういうところから来るわけでありまして。

改革開放 30 年の自信

もう一ついえることは何かといいますと、改革開放 30 年に、一定の自信を持っているということでもあります。ここまで大きな失敗はなかったというふうに思っているということです。この改革というのは社会主義体制から脱していくということでもありますけれども、そのことによって、市場経済を入れていった。しかもそれを開放することによって行った。

ですから、世界にも類をみないほどの開放体制になったわけでありまして、若い大学生たちはみんな海外の企業に就職することを夢みる、そういう社会になったわけでありまして。

その点で、もちろんいろいろな問題は出てきておりますが、これまでの段階において 30 年間やってきたところに、一定の自信を持っているということです。と同時に、現在のような世界的金融危機の中で、マクロコントロール（共産党の指導）ということが優位性を持ち得る。ある意味では中途半端な市場経済、管理型市場経済、別名、アメリカなどでは国家資本主義（State

capitalism）という言い方をしておりますけれども、それが優位性を持っているということに現在の段階においてはなっているのです。

簡単にいえば、中国の人民元は、国際化をほとんどしてないわけでありましてけれども、であるがゆえに、中国の内部に国際資本がそれほど大きく浸透していないというところから、混乱が少ないという部分があるわけです。その意味で中国が現在、比較的うまく乗り越えているとすれば、それは統制がきいているという部分と、やはり後発性のメリットという部分があります。いま目の前で起こっている現象はある種偶発的なところもあるわけですが、それを含めてそういう部分があると思います。

国際社会は混乱を望まない

第 3 にいえることは、やはり国際社会が認知している、中国の混乱を望まないということでもあります。現在のように、日本も中国が最大の貿易相手国であり、そして EU、それからもちろんアメリカもそうです。アメリカの現在の対中国政策をみればわかりますように、中国の安定を望む。これは特に国債を 8,000 億ドル以上保持しているというのと、それから 2 兆ドルを超える外貨を持っていて、その多くはドルであるということです。私の感じではことしの春ぐらいまでは、中国はやや SDR とか、そうした形で、アメリカに揺さぶりをかけるようなことがちょっとみられたこともありますけれども、しかし、特に 6 月から 7 月、特に戦略対話があってから、ドルを防衛するということで、米中は一致したというふうに、行為から、行動からみて取ることができる、というふうに思います。ということで、中国の安定というものを外国も望んでいる。

もう一つ大事なことは、共産党と国有企業の関係性という部分です。中国でいま始まっている現象は、ある意味では日本の 55 年体制の巨大版である。もちろん、これに対する問題もよくわかっていますし、胡錦濤さんの政策をみても、そこにメスを加えようとする部分はあります。

しかし、あまりにその巨大なネットワークが強過ぎて、突き崩せない。あるいは崩そうとすると自分の権力の安定にもかかわってきます。しかも、権力の交代期に入りますから、なかなか難しい問題をはらんでいる。

そこで、私が申しあげたい具体的な例を少し申しあげますと、例えば、現在、中国共産党というのは、多分 7,800 万人ぐらいですね。おそらくあと 10 年ぐらいで日本の人口ぐらいになるかと思いますが、13 億の人口のうちの 7,800 万人の人たちがどういう人たちかということを丁寧にみないといけません。その人たちの現在の構成を見てみますと、非常におもしろいことがわかってまいります。

共産党自体が既得権益

中国共産党の党员データや統計数字に関しては、相当詳しく公表されていますので、皆さん自由にみることができますが、その中にこういう統計があります。本来、共産党というのはプロレタリアートの代表ですから、中国の場合は、農民とプロレタリアートですね。プロレタリアートが中国の共産党に何%いるかといいますと、その統計が出ています。労働者階級は 9.7%と出ています。つまりもうプロレタリアートの政党ではないというのが、ここからも明らかであります。そして、農民、そして漁業関係者が 31%であります。両方足して大体 40%であるけれども、これはどんどん減少しているし、社会的な発言力も弱いということになります。

では、どの部分が一番大きくなってきているのかといいますと、それは企業幹部経営者、高級知識人、テクノクラート、専門家、外国系企業労働者、そういう人たちであります。これが 22.2%と今年の統計数字で出ております。それ以外に 8.2%の党政府機関の幹部という統計数字が出ております。つまり、もう完全にある種のブルジョワ政党になってきているということです。

かつて私営企業家を入れるために中国は大幅政策を変えたといいますが、実はそれは物事

の半分以下だったということがわかります。なぜかという、私営企業家はそんなにたくさんいるわけではないし、そんなにたくさん共産党に入ったわけではありません。むしろ共産党の籍を保持しながら、ビジネスに入った人たちが大量にいるわけです。元幹部の人たち、中には大臣クラス、あるいは次官クラスの人たちも含めて、ドーンと企業に入った。そうした幹部の子弟も大量に入った。その企業がほとんど国有企業です。国有企業は、改革の中で多くは淘汰されました。しかし、中国の基幹産業、重要な産業はほとんど国有企業です。現在でも一番元気なのは国有企業です。そこに経営陣としてドーンと元幹部がたくさん入ったということです。

この人たちが、企業家になったんだけど、党の籍を保持させよう、党员として籍を認めようということです。物すごい外車をたくさん乗り回しているかもしれないけれども、この人たちも共産党员だということを認める、ということを知ったのがそうした政策の変更であった。

それはつまり、もともと中国共産党というのは、これはプロレタリアート、労働者と農民の代表だったわけですが、それを「人民」の代表というふうにい出した。その人民の定義を広くとったわけです。つまりは、企業経営者とか、あるいは外資系企業従業員とか、こういう人たちをさっと入れることによって、ある意味では党自体の一種の体制化、既得権益化という形になってしまったわけです。

ですから、国有企業の資産公開という問題がよく問題になるんですけども、出ては消えてしまう。その辺がやはりなかなかできないということなのであります。

そういう点で考えていきますと、ここにあるような習近平さんは、まさに太子党の中心にいる人だと思います。ですからそこに乗り過ぎると、彼自身ももう一段改革開放をやらなければ、中国の本当の意味の成長というのは起こらないと思いますけれども、それができないということになるのだろーと思います。

そういう意味でいきますと、既得権益層、そうしたものが相当に根づいてきているという部

分があって、本来はここにメスを加えるというよりは、制度化すればいいわけです。資産の公開、そして累進課税もありますけれども、ほとんど機能していない。あるいは相続税もほとんど機能していない。さらには個人所得税もほとんど機能していない。個人所得税というのは、これも公式統計をみればわかりますけれども、日本での個人所得税は、全体の税収の3割ですね。それでもOECDで最も低いわけですが、中国は8%ぐらいしかないわけであります。足りない部分をどういうふうに補っているかという、それは、多くは外資系企業から、いろんな形でいただいているということになるわけであります。

これはつまり、中国の国民にとっては、国民から税金を取らずに、海外企業から取っているということになるから、非常にいい政府になるんですけども、しかし、これは、世界スタンダード、グローバルスタンダードでみると、相当におかしいわけです。これは中国でも認識している人は認識しているわけですが、ここにどうやって踏み込めるかというのが、これからのまさに中国の最大のチャレンジになっていくというふうに私は思います。そのところを、普通の国としての普通の税制とか、そういう形をとっていかないと、おそらく10年、20年で相当に大きな限界に来るというふうに思っております。

所得の再分配をどうするか

いずれにしても、その間、軍とか人民武装警察部隊が強大化している。それはなぜかという、社会問題の増大にあるわけで、ここに書いてあるような複雑な問題がたくさんあるわけですね。これはもう間違いなくある。現在の大学生の就職率というのもよくわからない。1年で600万、700万といわれている学生たちが、形の上では就職したような形にさせられているようなところはあるけれども、しかし、それでは本質的にはなっていないわけでありまして、やはり中国の本当の意味の成長というのは内需拡大で

すが、いまの成長というのは基本的に投資によってなっているわけでありますから、そういう意味ではそれだけに依存しているとおかしいことになるだろうということであります。

私は、成長と分配のバランスという部分をどう図るかということは、依然として中国における政治改革の重要性ということを投げかけていると思います。それは所得の再分配をどうするかということであります。格差や、あるいは民族の問題もそうですが、その辺もすべて経済問題にも関係しているわけであります。共産党が肥大化して、そこにある種国有企業などにため込んでしまった、あるいは不透明な、そうした資金をどういうふうに透明化していくかというところにあるわけであります。

いずれにしても、私が申しあげたいのは、このような危機的な国際社会の経済状況の中で、このままの体制でしばらくは行くということにならざるを得ないということになるわけであります。体制不安を引き起こすかもしれない政治改革をやっている余裕はおそらくないでしょう。本質的にはやらなければいけないと多くの人が中国でも感じているはずであります。しかし、とてもできるような状況にない。しかも、権力の交代期に入りますから、ということになるとみんな慎重になってまいります。という意味では、2012年、13年に向けて、おそらく新しいことはなかなか出てこない。ですから、いまの体制をどう守るかということにならざるを得なくなります。

これまでG2とは日米だった

ということで、3番目に、それを支えている、米中関係というのは現在どうかという点を考えてみましょう。米中関係がどうして安定しているのか、G2時代というのは本当に来るのかどうかということであります。もちろんこれは中国も、それからアメリカも、これについては否定をしています。公式にこういう考え方はとらないということになっています。

もちろん、この議論はアメリカの一部の人々

が出てきて、大幅に展開されているわけがあります。しかし、G2 という議論、メディアの皆さんはよくおわかりのとおり、我々は実態よりも、そういう話をしていれば、話していることにだんだん現実が近づいていくということがあります。おそらくG2 というのも、もちろん実態は、全然中国とアメリカとではレベルが違い過ぎると思います。しかし、ある意味で日本はこれまでG2 だったわけです。全く意識はないですけども。つまり、アメリカに次ぐ第2の経済大国で、もう圧倒的な強さを日本が持った時期があるわけですね。おそらく日本の時代が来るといわれた時代が80年代、私もアメリカにいましたから、よくわかりますけれども、そのG2 といったらまさに日米だったと思いますが、その「日」が十分な役割を世界的に果たすことができなくなってきたという現実があるわけでありまして。

もちろん、それは果たした部分もある、ということはいえるかと思いますが、もうすでにその役割はとても負えない。そうすると中国の役割と責任は、確かに大きくなってきているということなんですね。そこを逃げようとしている感じはいたします。ただ、やはりこれは事実として中国自身が、もう単純な発展途上国ではないということも考えなくてはいけない。このG2 というのは、もちろん現実には全く均等ではない。しかしながら、実態としてはそういう形になっていくという部分がある、というふうに思います。もちろん、それだけですべてができるわけではないですけども、つまり中国が一定の役割を果たさなければならぬという状況に、おそらくなるでしょう。

そうすると、実は先ほど申しあげたような国内の体制も含めて、中国はいま手をつけたくないでしょうから、おそらくG2、冗談じゃないというふうになるでしょう。しかし多分、G2 といわれること自体は、先ほど20世紀の歴史をお話ししたように、決して嫌なことではない、うれしいことだと思います。これは本音だと思います。そこまで、ようやく日本を抜く状況になったか、ということだと思いますね。

米中関係、安定している最大の理由の一つは、

歴史もありますけれども、先ほどから申しあげているように、歴史的な関係で考えても米中というのは、大体大きな問題があってもすぐにそれを解消していく、復原力みたいなものをもとものとばねとして持っております。これは、20世紀の関係をひもといていけばわかります。ただ、戦後の米中関係をみたときに、最大のテーマは台湾問題であったということを忘れてはなりません。

アメリカは中台関係改善を歓迎する

台湾問題をめぐって、米中はそれこそアメリカは核のボタンを押しかけた時期も何回かあるということでありまして。50年代、アイゼンハワーの時代に、現在ではその文書が出てきているわけでありまして。それぐらい、台湾問題というのは、緊張関係をはらむ冷戦時代のテーマでありました。

その台湾問題が現在どういうことになっているかといいますと、中台関係、直行便がすでに週約300便飛んでいるわけでありまして。中台関係がここまで急激に、おそらく経済関係がここまで実体的につながっているわけですから、それを実質的に反映する形で直行便がこうなっているということでありまして。馬英九政権は、支持率がいま、非常に下がってきておりますけれども、中台関係に関しては、あまりの接近には反対けれども、関係改善そのものに関しては、それほど大きな批判はないという感じがします。中台のいまの関係の正常化を、アメリカは非常に歓迎しています。

という点でいきますと、中台関係が今後、陳水扁さんの時代のレベルが片方の極だというふうに仮定すると、あそこまで行くことが、今後あり得るだろうかということでありまして。台湾の中での民進党のポジションを考えても、そこまでおそらくもうできないだろう。ですから、簡単な統一はもちろんあり得ないでしょうが、しかしながら、いまの状況というものは、若干のいぶれ返しはあるかもしれませんが、大きな混乱というか、そういうことにはなりに

くくなってきた。それをアメリカは担保しようとするのではないか、という感じがするわけがあります。

ブッシュ政権のときはそれが相当に激しかった、強かった。つまり台湾の独立傾向を抑えたのは、まさにブッシュ政権ですから、中国はその点を非常に評価しているわけです。それが実態だった。台湾の中で馬英九政権が勝った一つの背景にはそれがある、というふうに考えるのがおそらく常識的な理解だろうというふうに思います。

いずれにしても、もう一つ申しあげたい米中の人的なネットワーク、これはもう我々とはとてもかなわない。私も学者として、中国との交流とか、いろいろやりますけれども、米中の学術ネットワーク、あるいは底辺に至るまでのネットワークは物すごいですね。ありとあらゆるところに対話の窓口ができおりますし、ちょっと正確な数字はわかりませんが、中国人で、アメリカで博士号を取ったのが20万とか、そういう数値になってきているわけです。

もう飽和状態になっていますから、簡単には人的ネットワークが崩れるような状況にはなくなってきた。という状況であるのと、いま申しあげた台湾問題ということがあります。

9.11 以後、良くなった中米関係

それから、よく考えてみると、米中関係が、この21世紀に入ってから良くなった契機にあるのは、これは9・11であります。9・11以後、急激に両者の関係がよくなってまいりました。つまりは、反テロというテーマで結ばれたという気がします。

その後、台湾問題について、ブッシュ政権は陳水扁さんの独立行動に対して苦言を呈するというもののいわばバーターのように、北朝鮮問題に対して、中国に議長役を依頼した。

これは全く同じ年、2003年のほとんど同じ時間帯であります。この2つが同時進行で行われていったのが2003年。ちょうどこのときに、胡錦濤さんが国家主席になって、外交のリーダー

シップを発揮し始めたときであります。

中国は、正直いうと、北朝鮮の問題をそれほどやりたいとは思っていなかったと思うのです。それは北朝鮮との友好関係が厳しくなるわけですから、それは核の廃絶というテーマになるのですから、そういう意味で中国はアメリカに寄るということにならざるを得なくなるのです。そういう点でいくと、6者協議というものの自体が、アメリカにとってみると、台頭する中国がどちらに行くかというのも大きなテーマであったというふうに思っております。

結局、6者協議は、中国がステークホルダーに動いてくれたということです。この点で、台湾問題と北朝鮮問題が米中関係、2001年の9・11以後、かためる材料になってきた。

その前後の過程とか、あるいは2008年、去年をみてみましても、なぜ米国の国債をこんなに買ったのかというと、別に米国を動かそうと思って買ったというよりは、これはもう買わざるを得なくなった、若干中国も足元をみられた部分があるわけですね。それは、例えばチベット問題で大きく動揺しているとき、あるいは台湾問題で動揺しているとき、オリンピックの開会式にブッシュ大統領に来てもらいたいとか、こういう前後になると、どうしても国債を買う、アメリカの経済が非常に厳しいわけですから、そういう形で政治的にも使ってきたということも事実であります。

ということで、現在では、ドルを守らないと、中国も危ないことになってきた、ということになるわけであります。

さらに、反テロ、また環境問題、いまのCOP15をみてみましても、米中というのはグローバル意識においても共通項が大きくなってきた、という点があります。ご承知のように、アメリカは現在、チベット問題についてもほとんど発言をしておりませんし、ウイグル問題については、昔から、イスラムが絡むものですから、あまり発言をしてこなかった。人民元の問題についてもほとんど言いません。

そういうことで、やはり軍備増強という点が、中国に対する懸念材料としてアメリカは残って

いくだろうということですが、おそらく短期的にはこの問題も目をつぶっていくだろうということだと思います。それは、中国が将来どういう国になるのかということにもよる、というふうにアメリカは考えているからで、いまはともとても経済状況からほかのことをやる余裕はない、ということだと思います。

2006 年体制へ転換した日中関係

そして、日中関係に入ります。日中関係については、先ほども現在のテーマに関連して少し丁寧にお話を申しあげました。日中関係が転換したのは 2006 年であります。私は、もうすでにこれについて、72 年体制から 2006 年体制へと転換していくプロセスにあるのかどうかということで問題を提起しております。

おそらく 72 年体制で変わらない部分はもちろん変わらないわけであります。それは何かといいますと、台湾問題の本質は変わりませんし、歴史問題ということについても、日中共同声明の中で表明した日本の立場というものはもちろん変わりません。

そういう基本的な部分はこれからも変わらないだろうと思いますけれども、現実の状況を見ると、72 年体制がつくりあげてきたものといまとは、相当大きく変わってきている部分があるのではないかと思います。

72 年体制というのは、これは基本的に日中友好ということでありました。これは二国間関係を律する一つの体制であった、というふうに思います。歴史問題についての明確な立場ということ、それから台湾問題については中国の立場を尊重する。一つの中国の主張を尊重する、こういう立場を日本は一貫して保持してきたわけでありまして、ここは変わらない。

しかし、世代が変わり、そして当時は冷戦で、日中そしてアメリカがソ連を敵対視していた、という状況があったわけで、国際状況は大きく変わった。ありとあらゆる前提の状況が変わってきた。台湾も、当時は一党独裁でありましたけれども、その後民主化、経済発展を遂げたと

いうのも変わった部分です。状況が大きく変わり、そして中台の関係がここまで密接になると、だれも予想していなかったことであります。

そういう中で、実は、例の靖国問題というのが起こりました。歴史問題というのは、ある意味ではそれは象徴的なイシューであって、私は、20 世紀を通じてあったような、一種のパワー競走といいますか、そのパワーシフトが中国の急激な台頭ということによって、その心理的な効果が摩擦をいろんなところに引き起したと考えます。例えばギョウザの問題もそうであります。もちろんそれ自体が重要な問題であることは間違いありません。

ただ、一つ象徴的なのが、別に 2005 年の反日デモといわれたあのデモが、必ずしも靖国問題が原因ではなかったということです。2005 年の反日デモの最大のテーマは、日本の常任理事国入りだったわけであります。このテーマで、当時のアナン事務総長が常任理事国入りを「いいではないか」といった瞬間から起こったのであります。

つまり主たるテーマは、ある意味では、日本という一つの既存パワー、それと中国の一つの台頭パワーという、そのシフト状況の中での心理的な葛藤というか、その辺の部分があって、摩擦がいろいろと起こりやすい、ということではなかったかと思うわけです。これは科学的になかなか証明しにくいものですから、難しいのですが、そうした全体状況の中でさまざまな摩擦が起こったということでありまして。

その後の 2006 年、ちょうど安倍首相のときでありましたけれども、日中は戦略的互惠関係という形に移行したわけであります。鳩山首相も、この戦略的互惠関係を続けるということで、この点は、外交は継続させています。これもまさに、自民党だからそうなったというわけではなくて、おそらく日本と中国の両国が悩みながらここに持っていった。

それは何かというと、単純に、二国間の関係だけを考えずに、共通のテーマ、この地域にある、日中間にある共通の、金融にせよ、安保にせよ、感染症にせよ、あるいは環境問題にせよ、

そうしたものを一緒に取り組んでいくという、より長期的な前向きの変えていくというのが戦略的互惠関係であります。

ということで、その後、青少年交流とか、具体的な感染症の問題とか、環境の問題とか、いろんな形でそうした話し合いが行われるようになってきております。そういう意味から、「戦略的互惠関係」というフレーズを作られてきたわけであります。

歴史問題の提起がなくなった

その中で、ある意味で、我々は驚きを持ってみているのが、2006 年以来、歴史問題についてはほとんど中国側から公式に提起したことはないということであります。

それはどういうことかといいますと、2007 年の温家宝首相の日本の国会での演説が、中国に直接全部同時中継されたわけでありますけれども、その内容の中に、日本は何度となく過去の問題についておわびをした。中国政府と中国人民はこれを高く評価するという言い方をして、そして、戦後の日本がいかに平和国家であったかということを強調したわけですね。これ、ほとんどの方が記憶にないんですけれども、国会の演説ですから、これが中国政府の基本的なスタンスである、というふうに理解していいわけであります。

それをさらに具体的な方策として、いろんなプログラムに設定してきたのが一昨年の福田首相の訪中と去年の胡錦濤主席の訪日だったわけで、そこには物すごい数のプログラムができあがっております。そういう形で戦略的互惠関係ということで、それ以後、歴史問題については、胡錦濤国家主席を中心に、鎮静化を相当に徹底しているということがいえます。

同時に、台湾問題も、将来の課題として解決していく、という形にして、言及を控えて鎮静化させました。そういう意味で、私は、日中関係というのが、ここの状況を乗り越えていけば、新たな段階に達するかもしれないと考えています。これは、ある意味では、中国の上からの検

閲によって対日不満というのが表に出るのを抑えられているという部分がもちろんあるわけですが、日中関係の全体的な観点からいきますと、方向性が少し変わってきた部分もあるかもしれないと思っております。

いずれにしても、先ほど申しあげたODAがすでに終わりました。ということで、南北関係から水平の関係に変わってきた。そして、世界第二位から第三位、まだ1～2年あるでしょうが、購買力平価では、おそらく、もう中国が上だと思えますけれども、いずれにしても、日本がどこに立ち位置を持つかということが問われている。

マラソンでも、第二位が第三位に抜かれると、第三位の中継はほとんどなくなります。もちろん銅メダルがかかっている場合には、日本の中継だったらずっと入るでしょうけれども、世界的にみて、おそらく今後も下からキャッチアップされてくるでしょう。で、第二位になった中国は、先のほうに点にみえるアメリカを追っていくということになるのでしょう。

もちろん、これは普通に比較ができないわけでありまして。なぜかという、日本はここまで高度経済成長を実現した後の方向性で迷っている国でありますけれども、中国はまだこれから発展途上国からまさに中進国、そして先進国へと行きたいという、巨大な背後地域を持ちながら悩んでいるわけでありまして、この課題の大きさはとてつもない。

そういう意味で日中は違いますけれども、しかし、我々の考えている中国というのは、これは沿海地帯であります。沿海地帯の中国は、相対的に強く、そして、大きくなってきているということは事実であります。我々のつき合っている中国は、基本的にここの地域の中国であるということを考えていくと、これはもう先進地域になってきているというふうに考えたほうがいいだろうと思います。

そういう中で、いま、私は、中国は20世紀、一貫して日本というものをある種どこか意識しながらやってきた。それが、いま、こういう状況になったときに、おそらく中国は内心うれし

いだろうと思いますけれども、同時に対日姿勢というものがやや変わってきている。日本のよさというか、そういうものがむしろ肯定的に表に出るようになってきている側面もある。一種の自信なんですけれども、そこで、ようやく——ちょっと言い方が変ですけども——何かが取れた、憑き物が何か取れたというような部分が若干あるという感じがしております。

一種の近代の屈辱感、その屈辱感のばねでずっとやってきたわけですから、それがまだ自信と不安でいっぱいなんですけれども、日本に追いついたことは、中国にとって決して悪いことではない、と私は思います。それは日本との関係においても、やや落ちつきをみせる一つのはずみになる可能性がある、というふうに思っております。

日本ほど魅力のある国はない

その日本の魅力という点でいきますと、こんなに魅力のある国はないと思いますよね。すべてがそろっているわけですから。優秀な人材、技術、そして落ちついた風土、経済成長を実現し、さらに清潔であり、そして人々が非常に親切であり、と、こういうものがすべてそろっているところでもありますから。

私は大学の教師でありますから、学生にどうやって夢を持たせるかというのが私の仕事であります。ところが悲観的な話しか出てこない今の日本の社会状況の中で、それを学生からディフェンスするのが苦しいのです。メディアの皆さんもそればかり書きますから、そうすると洪水のように降りかかる悲観的な話から、学生たちをどうやってディフェンスするか、それを我々は本当に日常的に闘っているわけであります。

日本は、ある意味のガラガラポンが来たというふうに私は思っていますから、もう 10 年で脱却しなければいけないのが 20 年かかってまできていないのだから、学生たちにはもうこれは自分で生きていくしかない、という形でいわざるを得ないというふうに思っている——これは福沢

諭吉的になってまいりましたけれども、もう時間も過ぎてまいりましたので、大事なポイントに入ります。

これほどありがたいものはない日米同盟

中国にとって日米同盟というのは何なのか。これほどありがたいものはない、と私は一貫して思っております。なぜかというのは、大体その議論をすると、それは瓶のふたでしょ？ という話だけなのですが、日本の軍国主義や軍事大国を抑えている、もちろんそれは一つにはあると思います。しかし、それ以外にもたくさんあるということです。

冷戦時代、我々にとって中国は敵でしたが、その中心に台湾問題があった。日米同盟は中国の行動を牽制しました。ある意味で、中国が我々に感謝しなければいけないのは、まさにこの点です。中国は当時、台湾を攻撃する能力なんて持っていなかったと思いますけれども、日米同盟があったことによって抑止が働いて何もできなかったのです。つまりは、変な攻撃的な行動をとらなくて済んだという意味では、日米同盟が中国の行動を阻止した、変な行動を阻止したというふうにも、歴史を振り返ってみますと、いえるわけであります。

その後、70 年代以降は、一貫して日米同盟は中国の成長を助けてきました。当時の敵はソ連であります。そして、日本は ODA を出しました。これは中国が変な国にならないようにという意味を込めて、大平首相の時代に始まったわけです。79 年から 80 年代。つまり、中国を国際社会にどう持ってくるか、ということであります。米国もそれを支持しました。

89 年の天安門事件の後、日本が最初に ODA を復活したのも、中国を孤立化させるのではなくて、中国を国際社会の中に、ということだったわけです。WTO もそうでした。

つまり、ある意味では、日本の対中国政策は一貫して成功してきているわけであります。中国を国際社会の中にとり入れる点で側面援助するという部分では、実は日本外交は成功してきてい

るわけであります。

という点でいきますと、それを支えてきた日米同盟というのは、実は日米の合意のもとにこれが成り立ってきたということであります。つまり、中国を後戻りさせないという、国際社会の中に中国をどういうふうに取り入れるかという意味での日米同盟が、70年代、80年代、展開されてきたわけであります。

中国の台頭を一貫して助けてきた

そして、冷戦終結後も、よく考えてみますと日米同盟は、それこそ、ある意味では、台湾問題において中国の暴走をとめた。そういうことをやってはいけないよ、ということでの抑止にもなったわけでありますし、そして中国がステークホルダーになっていく道を結果としてはつくっているということです。

さらには、最近に至っては、台湾のほうで独立傾向が急激に進んでしまうと、それをアメリカが抑えようとしたわけですから、そのときに日本だって、それをあおるようなことはもちろんしなかったわけです。そういう意味で、日米同盟というのは、中国の台頭を一貫して助けてきたという事実がある、というふうに私は思うのです。

ですから、その意味では、中国でもわかっている人はわかっているだろうと思います。彼らも言葉としては、日米はいつも結託して中国を包囲する、といいますけれども、結果としては、中国の台頭というものを助けてきたのではないかと。

したがって、日米同盟は今後もそうあるべきだというふうに私は思います。これはつまり、中国が暴走しないというのは、中国自身も、そうならないと口ではいつているけれども、しかし、外からみていけば、不透明性がこれだけある国でありますから、それはどこからみても、やはり問題を提起せざるを得なくなるわけです。そのときに、やはり中国に必要なのは、そうしたチェック・アンド・バランスであります。そういう意味で、おそらく日米同盟というのは効

力を発揮するだろうというふうに私は思います。

中国の暴走を止める日米同盟

というような意味で、中国は日米同盟を必要としている。東アジア共同体という議論で、中国の本音を、よくわかっている人たちから聞きますと、それをやれば、我々だってアメリカとの関係を壊したくないですよ、と言います。それからもう一つは、ASEANとの関係を崩したくないですよ、とも言う。そして、単純に我々二国で東アジア共同体と騒いでいいんですか、ともいっています。これがおそらく本音だと思います。

共同体というのは、国境を壊すことですから、これは将来の夢としてはいいかもしれないけれども、その前にやるのは東アジア協力です。そこをどうやってかためていくかというのは、一步一步地道な話であり、当然アメリカを除外できないというのも、これは中国も、もう百も承知、というふうに私は思います。

日中関係というのは、どこかの関係がおかしくなったから、どこかで利用するというほどの基礎は持っていないと私は思います。まだ、国民の感情がこれだけ中国に対して厳しい状況にあり、中国の中でも依然としてまだ厳しいわけです。日本の軍事大国化がこれから起こると、まだ中国の多くの国民は思っているわけですから。そんなに日本が元気であると思ってきているのは中国ぐらいだ、という皮肉な議論もありますが、いずれにしても、相互の国民感情は依然として弱い。

こういうことで、おそらく中国にしてもそこはわかっていますが、日中関係は依然としてまだ弱いというふうに思っています。ですから、まだこれからも我々にはやるべき仕事はいくらでもある、と思います。

ただ、正直申しますと、中国研究を長年やりながらアメリカとも相当につき合ってきましたけれども、日米関係も相当に弱ってきているというのは、別に今回の民主党政権の話ではないというふうに思います。この10年ぐらいの歴史

スパンをみても、いつも米中関係がうらやましくみえていたということです。米中関係のネットワークがどんどん進んでいくのは、関係が悪いということを前提にしているからで、それをどうにかしようと進むわけですね。

日米関係の場合は、関係が空気のようになってしまったという感じが、外からみてもずっとして、例えばいろんな政策対話とかそういうものもどんどん減っていったわけです。留学生も、お互いに減るということです。これは、やはり怠慢だった、というふうに私は思います。ですから、今回、それに拍車をかけるようなことだけはしてほしくない、という感じがしております。

G7からG8、そしてG20、20から7、8を引きますと、13から12ですね。13から12になるのは、ロシアがどっちに行くんだということで、またフラフラすると思いますけれども——フラフラするなんていうと怒られてしまいますけれども。そうすると、結局13カ国のリーダーは中国になっていくだろうということです。これはありとあらゆる点からみて、そうなるでしょう。ただし、あまりに中国に対する過大評価が起こることを、中国はまた懸念するというのは、国内状況をみてもそうですね。基礎ができていないという部分があるからです。

ただし、だれもがわかっているのは、中国の安定的な移行ということが、これが世界の危機を救っていく一つの場になるということです。

ですから、中国がより普通の健全な国家になるということは、これは世界的な意味があるということになるわけです。内政干渉はできないわけですから、中国自身にそこはがんばってもらわなければいけないわけです。

「韜光養晦」をめぐる大論争

「韜光養晦」というのは、自分が弱いときは頭を上げてはいけない、じっと我慢して強くなるまで待て、という意味ですが、これは鄧小平さんの遺言でありました。これをめぐっていま大論争が内部で起きています。これだけアメリ

カが弱って、あんなにアメリカ神話があったのに、我々はいまではもっと主張すべきじゃないのか、ということですが、主流派は「頭を上げるな」ということになっています。まだ底が浅いということです。そこはよくわかっているわけであります。

しかし、いつかは上げたいのだろうというふうに思いますけれども、しかし、その上げたいのがナショナリズムに凝り固まった、過去の怨念に固まった中国では困ります。これは世界のためにも、中国のためにもならないと私は思いますので、そういう意味で、中国の内的な健全なる発展というものが世界の利益にもつながるという部分が、もうすでにあるのです。そこを、中国にきちんと理解してもらおうという意味では、いましばらくの間は、この危機的状況でありますから、中国的チャイニーズスタンダードで内部でやっていくと思いますけれども、やはり最終的には、グローバルスタンダードの中でどういうふうに中国自身がやっていくかというところを考えないといけません。

環境問題というのは、中国は問題が多ければ多いほど、いまチャレンジがしやすくなっているという面が確かにあるわけですね。むしろ優位性が中国のほうがあるのではないかと、という話まで出てきましたけれども、そうしたところをこれから中国自身が努力しなければならない、と思います。

ということで、日米中関係という最後の点に來ましたけれども、その前に、一つ申しあげておきたいのは、中国脅威論についてです。日本脅威論という話が80年代にありました。80年代、アメリカにいた私だけでなく、おそらく日本人がみんなそうだったのではないかと思います。日本が悪の帝国になる、日本が巨大な脅威になるといったときに、そうならない、そんなことはないですよ、といいながら、どこかに日本の台頭を喜んで、そういう側面がありました。もう日本人は忘れているかもしれませんが。中国も、脅威論ですら、実はそういう側面があるということです。

しかし、中国脅威論というものは、中国自身が本当にここから先は注意して学習していかな

いといけなくなるということです。世界じゅうが中国に注目している。日本だけじゃないわけです。世界じゅうがみているわけです。そういう意味では、隣国としての日本はよきアドバイザーになれると思っていますし、また、日本から学ぶべきことはいくらでもあると思います。あまり安く買いたくなよというふうに思いますが、そこのところは、日本は技術をきちんと守りながら、若い人をどう育てるかということだと思います。

日米中関係については、結論を先ほど申しあげました。この関係は、米中がこれだけ現実的な利益に基づいて近づいているということだと思います。日米がそれに応じて離れる必然性は全くないというふうに思いますし、その間、もちろん中国との関係も調節していかなければいけない、というふうに思います。

ということで、ちょっと延長させていただきました。(拍手)

《質疑応答》

司会（クラブ企画委員・坂東賢治毎日新聞外信部長） ありがとうございます。歴史から始まって、中国の内部についての深い洞察を聞かせていただきました。聞いているうちに、中国問題以上に日本問題というような印象も受けましたけれども、質問を受けたいと思います。

質問 中国の話聞きまして、日本の現状と比べますと、向こうは全体主義国であることもあって、非常にまとまりよくやっているようにみえるわけですが、これがいつまで続くのか。

一方では、言論の自由が抑えられている。何か反対論をいうと、すぐとっつかまえる。確かに指導者がすぐれておって、民主制でないと、まとまりはいいんですが、こういうことでどのくらい続けられるんだろうか。これが崩れるとしたら、どういうことが原因で、つまり、自然に民主化というのは行われるんだろうか。そのところを、明快にこたえていただきたい。

司会 時間の関係もありますので、質問をいくつかまとめてお受けしたうえで、まとめて答えていただくという形にしたいと思います。

質問 中国の体制的安定度という項目で、あまり詳しくお触れにならなかったんですが、軍と人民武装警察部隊の強大化ということです。

米中関係をみていますと、中国軍というのが何か突然衛星を打ち落とす実験をしてみたり、アメリカからみていると、アメリカの度肝を抜くとか、あるいは脅しみたいな行動をとることがあります。これに対する中国政府の、あるいは党の指導部の、いわゆるシベリアンコントロールというともっと狭い意味の話になってしまうとは思いますが、連携をしてアメリカを揺さぶりながら利益を見出そうという、何か大きなねらいがあって分業体制でやっているのか。

それとも、軍の動きに対して、いまの指導部がコントロールできない部分があるのかどうか。これはどっちかということによって、随分我々の見方も変わらと思うんですが、分析をお話いただければと思います。

質問 産業革命が終えたら、パックスブリタニカの時代が訪れ、さらにパックスアメリカナの時代が訪れたんですが、これから 50 年たちますと、パックスチャイナの時代が来るのか、それとも、米中二極時代が来るのか。そうした場合に、日本の生き方はどういうことなのか。

第二点は、10 年スパンで結構です。中国政府の自動車産業政策、特に外資に対して、将来どういう政策をとるのか。日米中と三極構造の中でどう評価するか。

質問 中国が海外にいろんな援助をするときに、中国人を連れて行って、残してくる。つまり過剰人口というものの処理という問題が当然起こるわけで、シベリア、極東では中国人がどんどん入り込んできている。中ロの関係が今後どうなるか。

もう一ついうと、日本がいま永住外国人に地

方参政権を与えるという問題がありますけれども、いま日本に永住中国人が毎年1万人ずつふえているという話があります。こういう問題が戦略的に、ある地域にその永住外国人が集中的に住むという問題も起きるわけです。これについてのご見解をお伺いいたします。

体制の裂け目はどこにあるか

司会 それでは、かなり幅の広い質問になりましたけれども、答えられる範囲でお願いいたします。

国分 すべての専門家ではないので、答えられる範囲でお答えしたいと思います。

まず、どこに体制の裂け目があるかということですね。

もちろん、いまの格差問題、それから起こっている暴動とか、たくさん事例があるわけです。しかし、中国はソ連がどうして崩壊したのか、東ヨーロッパの国々がどうして崩壊したのか、古今東西のさまざまな政権がどうして崩壊したのかというのを、相当に丁寧に研究しているようであります。

組織とイデオロギーと軍の革命

いまの政権の安定性は、共産党がどうやって政権をとったのかということにもかかわるわけですね。共産党が政権をとれたのは、党と、つまり組織とイデオロギーと軍を持っていたんです。つまり、マルクス・レーニン主義というイデオロギーに裏づけされた組織を持っていて、中央集権的な組織を持っていたのです。しかもそれが軍だったわけです。つまり、党イコール軍だったのです。そういう状況の中で革命というのが中国で実現できたのです。

中国の中で、そのようなことができる可能性がいまあるかといわれると、ないと思います。いろんな不満は出ますけれども、そこを分断しているわけです。それが組織化されて、そして

一定のイデオロギーを持って、理念を持って、そして統一綱領を持って、そして軍として武器を持てるか、です。

もう一つ大事なことは、革命や政権交代が起こるのは、リーダーシップが必要なわけです。だれがトップに来るかということでもあります。それは毛沢東という人間がいたからですね。それを統括するリーダーシップがあるわけですね。

で、中国共産党が一番気にしているのは何かといいますと、それはソ連の失敗で、つまりはゴルバチョフが、彼自身で党国体制を壊した。つまり、国家を重点に置き、ソ連という国を大統領制の国にした瞬間に壊れたと思っているわけです。

ですから、中国の場合は89年に天安門事件で経験しているのですが、つまり党の中が分裂したとき、これが一番危険であるということです。ですから、党の中に分裂する要素があるかないか。それが、いまいったような形でつながっていくかどうかということです、組織とイデオロギーが中心です。

先ほど申しあげたように、現段階の中国の政治体制は一種の既得権益構造みたいな形になっていますので、利益の分配という形で上のほうで成り立っている。ですから、その利益をどう下に落としていくかという、つまりは利益の平準化ということ、これができるかどうかにかかっているわけですね。

簡単にいえば、経済成長を隅々まで及ぼすということが出来るかどうか。これが再分配で政治改革ですね。これをやらない限りは、おそらく体制的な不安定は絶えずつきまとう。

ですけれども、いま申しあげたように、この金融不安というのは、これは有効に党国体制を機能させているということですから、そのままやるでしょう、という感じがいたします。

ですから、いつといわれても、これは偶発的な要素にもよりますし、習近平さんの時代が2023年とか24年とかというふうに決まっているわけですが、そこまで決まっていること自体が、普通の中国の人たちも、本当にそれ

でいいのかという気持ちはあるけれども、いまのところは心の中に沈殿して終わっている、ということだろうと思います。

政治改革が真剣に行われるかどうかというのは、指導部の中からそういう人が出てこない限りは、いまのところは難しい。いまのところはその徴候はないというふうに申しあげておきます。

軍の統制はきいているか

それから、軍の話がございました。これについて、私は多くのお話をしませんでした。アメリカが本質的に中国の軍の動きを本当に警戒しようと思ったら、できるはずなんです、おそらく中国はその辺のころ合いを相当にはかっているだろうと思います。

例えば、核弾頭の数にせよ何にせよ、アメリカが怒らない範囲というのを、ずうっと考えてきているだろうというふうに思います。マクロの軍事政策においてはということです。世界から脅威とみられない範囲の中でどのようにやるかということをやっているけれども、内部的には、相当に技術的には開発していくということをやっているだろうと思うんですね。

ですから、中国にとっては米中関係が最も重要ですから、その意味で、軍の突出というものを避けたいけれども、なかなか抑えられない。しかし、なぜしばしば問題が起こるのかということになるわけですが、これはいろんな解釈があります。おそらくトップからの指令というよりは、一部の地方部隊が、それをやることによって利益を得るということがよくあるわけですね。問題を起こすことによって、もう起こしませんからという形で利権をとることが結構これまでありましたから。

という点で考えていくと、事件の発生自体は、国家意思としてやっているというよりは、いろんな局部的な原因で起こりやすい。それだけ統制がきいていないということ自体も大きな問題だというふうに思いますけれども、しかしこうした問題自体は、地域的であったとしてもそれ

で終わらず、国家間の問題になります。

つまり、日本国としてどう対応するかといったときは、これは当然に国家関係における問題になるわけです。ですから、問題の発生の背景にかかわらず、日本としては国家関係の問題としてきちんと対応すべきだというふうに思います。

しかし、分析的には、おそらくそういう形で十分な統制がきいていないという部分がある。ただし、全体の政策面で海洋権益をとるというのは、それは国家の意思ですから、それに基づいていろんな行動が起こるわけです。

ですから、その辺のところは、中国にきちんとシビリアンコントロールをやってもらうということと、もちろんこれについては国家と国家の関係の問題として処理する、いべきところはいべきだというふうに思っております。

それから、産業革命の話で、相当大きな話です。中国は将来の大国になるんですかという話でありますけれども、中国の最大の弱みは、民主化していないということです。民主化していないというのは、先ほどからお話ししているように、所得の再分配ができていないということです。これを踏まずして、そのままあと50年、第三の道はあるのか、という議論です。中国でいま、この議論が起こっています。つまり、インターナショナルリゼーションとチャイニーズスタンダードの間の論争で、中国的第三の道は可能なのかという論争であります。

最大の弱みは民主化していないこと

しかし、実際にやっていることは、これまで多くの開発独裁がやってきたようなことをやっているわけでありますから、それ以上に新しいモデルは出てきていない、と私は思います。

そういう点でいくと、中国が本当の意味で大国になれるかどうかというのは、いまの状況では相当に難しいかもしれない。相当に難しいというよりは、つまりは、いま申しあげたような平準化をどう実現するかということは、内需の拡大なのです。消費社会になれるかどうか。人

民元の国際化というのは、海外から物を買って中国の国民がみんな物を買ってくれるか、こういうことです。そうしないと、人民元の国際化なんかできないわけですね。

アメリカが、ドルが国際化したのは、アメリカ人があられだけ海外から物を買ってくれたからです。一般に体制が安定しないと物を買いませんから、そのところは、いまの状況では中国も難しい。

しかし、このままの形で肥大化していったときに、世界にとっては相当に大きな問題になる。それは最後にいただいた人口の問題とも関係してきますけれども、そういう体制の中では、人口はばらけます。外に出たくなるし、挑戦したくなるし、夢を求めていきたくなるわけですから。

中国問題そのものが、80年代の日本と違うというのは、あまりに規模が巨大過ぎる。日本の10倍ということです。人口10倍、国土面積25倍ですから、これはまさにどうしろという解決策は、とにかく国内を安定させて、普通のいい国にさせないといけないわけです。そうしない限りは、国から人が出てしまう。そこをどうするかというのは、世界的な問題であり、そこが豊かになれば、実は世界もプラスに働くということですから、そういう発想の中でプラス思考で考えていくしかない、ということだと思います。

「民主化はいらない」とはいえない

ただし、このあたりは、変な話ですけども、先ほどの党国体制のほうが管理しやすい、という面がもちろんあるわけです。しかし、私のように政治学をやっている人間からすると、じゃ、「君たちには民主化は要らないから、君たちはずうっと抑えつけられていなさい」ということを中国の人たちにはいえないのです。ここが一番難しいところです。やはり彼らも自由や民主を享受すべきだと思います。中国を長く研究してきた人間として、これは変わりません。

しかし、そのときに起こるリスクをどうする

かというのは、これはもう世界的なテーマですよ。ですから、これを発見したらノーベル平和賞やノーベル経済学賞も取れると思いますけれども、これは世界でみんな悩んでいる。中国もみんなこれで悩んでいるわけですね。

ですから、世界が中国の問題を、単純に脅威とかではなくて、我々の利益にもつながっていますから、そのところをどういうふうに現実的に考えるかということです。そういう意味で、中国も多分相当に悩みが深い、ということを忘れてはならないというふうに思います。

自動車は後発性のメリットがある

自動車は、電気自動車に行ったらどうということになるかと、シミュレーションをしてみたら、どうでしょうか。そうすると、一挙ですよ。中国は後発性の優位、後発性のメリットを享受するわけです。それこそエネルギーもどうなるかという話になりますし、それから、そこで使われるリチウムとかレアメタル、これはもう圧倒的に中国が持っているわけですから、その辺の戦略性は完全に進んでいるわけですね。

ということを考えていきますと、自動車は、いずれにしてもそちらに進んでいく可能性はありますよね。中国がワッとそちらに踏み出して、ワッとやり出して、安く売り出したら……どうなるか。そのときに、日本の自動車業界にせよ、大きな危機に直面するということになっていくかもしれません。その辺のフットワークが日本企業もききにくいですね。いずれにしても、日本の国内の小さな市場を取り合うのはもうやめたほうがいいのではないのでしょうか。

このところは、中国では、変な話になっています。社会主義で30年間ああいいう無駄なことをやってくれたから、その後の改革開放ができたということです。その点で前30年は意味があったと。私はそう思いません。前30年間生きていた人が今でもいるわけですから、あなた方の犠牲と失敗において現在があるんだ、というのはちょっと成り立たないと思うんですけども。ある意味では、30年間失敗したおかげで、基礎

が何もなければ、中国は海外から全部入れざるを得なくなった。それに乗っているということです。海外企業を積極的に入れれば、彼らは人質になって中国共産党は滅びないと鄧小平さんはいったわけです。いまの中国の政治構造と国際関係にまさにそうなったという感じがします。

ただ、それは長期的には健全な体制ではない、と私はいまでも確信を持って言えます。

司会 それでは、時間も大分過ぎておりますので、この辺で終わりにしたいと思います。先生にもう一度拍手をお願いいたします。(拍手)
どうもありがとうございました。

(文責・編集部)